



東京湾再生官民連携フォーラム
平成 30 年度事業報告

平成 31 年 3 月
東京湾再生官民連携フォーラム

目次

I. 事業期間	4
II. 事業項目	4
1. 政策提案.....	4
2. 連携事業の強化・方策の検討.....	4
3. 東京湾再生官民連携フォーラム主催 企業・行政等施設見学会 2018.....	4
4. 東京湾再生官民連携フォーラム 企画運営委員会の開催.....	4
5. 東京湾再生官民連携フォーラム 平成 30 年度通常総会の開催.....	4
6. 東京湾再生官民連携フォーラム 法人化の検討.....	4
7. 各プロジェクトチームの活動状況.....	4
8. 東京湾大感謝祭 2018 の開催.....	4
9. シンポジウムなどの開催への東京湾再生官民連携フォーラム後援実施.....	4
10. 会員募集・広報活動.....	4
III. 事業実施経過と成果	5
1. 政策提案.....	5
2. 連携事業の強化・方策の検討.....	6
(1) - 1 平成 30 年度 CSR - NPO 未来交流 会開催.....	6
(1) - 2 平成 30 年度 CSR - NPO 未来交流会 参加団体の活動紹介.....	9
(2) 環境市民活動助成金セミナー参加による広報活動.....	15
(3) 施設連携のトライアル.....	15
(4) 平成 30 年度 PT 長会議開催.....	17
(5) PT 連携/PT 未来クロス 2018.....	17
(6) 企業と NGO 等との交流会.....	17
3. 東京湾再生官民連携フォーラム主催 企業・行政等施設見学会 2018.....	18
(1) 東京港野鳥公園 干潟見学会.....	18
(2) 東京港施設見学交流会.....	19

4. 東京湾再生官民連携フォーラム企画運営委員会.....	19
5. 東京湾再生官民連携フォーラム 平成 30 年度通常総会の開催.....	21
6. 東京湾再生官民連携フォーラムの法人化検討.....	21
7. プロジェクトチームの活動状況.....	22
◇東京湾環境モニタリングの推進 PT (PT 長 元横浜国立大学 客員教授 古川 恵太)	22
◇生き物生息場づくり PT (PT 長 東京大学大学院 教授 佐々木 淳)	22
◇指標活用 PT (PT 長 国土交通省国土技術政策総合研究所 海洋環境・危機管理研究室長 岡田 知也)	24
◇東京湾大感謝祭 PT (PT 長 NPO 法人海辺づくり研究会 理事・事務局長 木村 尚)	26
◇パブリックアクセス方策・検討 PT (PT 長 NPO 法人 横浜創造まちづくり学会 会長 竹口 秀夫)	28
◇東京湾での海水浴復活の方策検討 PT	29
(PT 長 認定 NPO 法人ふるさと東京を考える実行委員会 理事長 関口 雄三)	29
◇江戸前ブランド育成 PT (PT 長 水産研究・教育機構 牧野グループ長)	29
◇東京湾浅瀬再生実験 PT (PT 長 公益財団法人 日本釣振興会 常務理事 鈴木 康友)	30
◇東京湾の窓 PT (PT 長 谷津干潟ワイズユース・パートナーズ 芝原 達也)	30
8. 東京湾大感謝祭 2018 開催.....	31
9. 東京湾再生官民連携フォーラム 後援 の実施.....	32
10. 会員募集・広報活動.....	33
(1) 東京湾 News-Letter 配信	33
(2) 会員募集.....	33
(3) 東京湾/フォーラム活動の紹介・各地への情報発信.....	34
(4) 資料 - 1 会員メール配信 東京湾 News Letter.....	35
11. 政策提案書 東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案.....	40
12. 平成 30 年度決算書	46

I. 事業期間

平成 30 年 (2018) 4 月 1 日 (日) ～ 平成 31 年 (2019) 3 月 31 日 (土)

II. 事業項目

主な活動項目は以下の通り。

1. 政策提案

- ・ 東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案 (案) を手交 (平成 30 年 11 月 28 日)

2. 連携事業の強化・方策の検討

多様な連携の方法を模索した活動の実施

- (1) CSR-NPO 未来交流会を開催 (平成 30 年 7 月 19 日)
- (2) 「環境市民活動助成金セミナー」参加による広報活動 (平成 30 年 9 月 1 日)
- (3) 施設連携のトライアル: 東京湾の窓 PT スタンプラリー (平成 30 年 8 月 1 日～9 月 2 日)
東京湾沿岸域 6 施設から 12 施設へと拡大
- (4) PT 長会議の実施 (平成 30 年 8 月 29 日)
- (5) PT 連携/PT 未来クロス 2019 (平成 31 年 2 月 14 日)
PT の連携、会員同士の連携を主な目的に開催、発表会の実施
- (6) 企業と NGO 等との交流会 (平成 30 年 5 月 23 日)
経団連自然保護協議会主催・経団連 自然保護基金共催の 2018 年度シンポジウムに参加

3. 東京湾再生官民連携フォーラム主催 企業・行政等施設見学会 2018

- (1) 東京港野鳥公園 干潟見学会 (会員限定) (平成 30 年 5 月 14 日)
- (2) 東京港施設見学会 (会員限定) (平成 30 年 8 月 24 日)

4. 東京湾再生官民連携フォーラム 企画運営委員会の開催

多様な主体からなる企画運営委員 34 名によるフォーラム活動方針の決定 (4 回/年)

5. 東京湾再生官民連携フォーラム 平成 30 年度通常総会の開催

「東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案 (案)」を東京湾再生推進会議へ提案することを承認
(平成 30 年 10 月 20 日)

6. 東京湾再生官民連携フォーラム 法人化の検討

7. 各プロジェクトチームの活動状況

8. 東京湾大感謝祭 2018 の開催

(平成 30 年 10 月 18 日、10 月 20 日～10 月 21 日)

9. シンポジウムなどの開催への東京湾再生官民連携フォーラム後援実施

- (1) 東京湾ぐるっとスタンプラリー: 東京湾の窓 PT (平成 30 年 8 月 1 日～9 月 2 日)
- (2) 第 10 回東京湾海洋環境シンポジウム: 東京湾海洋環境研究会 (平成 30 年 9 月 29 日)
- (3) 第 19 回東京湾シンポジウム: 国土交通省 国土技術政策総合研究所 (平成 30 年 10 月 18 日)

10. 会員募集・広報活動

Ⅲ. 事業実施経過と成果

1. 政策提案

1-1. 「東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案（案）」について

平成 30 年度通常総会にて、東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案（案）」を東京湾再生推進会議へ政策提案することを承認。

◇東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案（案）の手交の実施

フォーラム來生議長から 11 月 28 日東京湾再生推進会議 幹事役(海上保安庁総務部 参事官 三浦 知雄氏)を訪問し、経緯の報告と共に提案書を渡す。

1-2. これまでの政策提案への取り組み

東京湾再生官民連携フォーラムのもとでのプロジェクトチームは、自主テーマとなるミッションを掲げ活動しています。それらの活動を通して生み出される東京湾再生への多様な意見は、フォーラム全体で取りまとめられ、東京湾再生推進会議(※)に提案されます。

<政策提案の実績>

○平成 26 年 11 月 17 日（月）「新たな指標に関する提案」と「指標についての解説書」を提出

http://www.mlit.go.jp/report/press/port06_hh_000100.html

○平成 28 年 2 月 18 日（木）マコガレイの産卵場を再生するための「生き物生息場づくりに関する提案書」を提出 http://www.mlit.go.jp/report/press/port06_hh_000114.html

○平成 29 年 3 月 30 日（木）「東京湾パブリック・アクセス方策に関する第一次政策提案」を提出 http://www.mlit.go.jp/report/press/port06_hh_000138.html

※ 東京湾再生推進会議は、東京湾に関連する 11 の省庁（部局）及び 9 つの地方自治体により構成されて、平成 25 年 5 月に「東京湾再生のための行動計画（第二期）」を策定し、それに基づき東京湾の環境改善のための施策を実施しています。

1-3. 今後の政策提案への取り組み

<検討・進行中>

各 P T では、進捗はバラツキがあるが、政策提案に関する活発な議論が行われている。

- ・東京湾の窓 P T
- ・東京湾パブリック・アクセス方策検討 P T
- ・江戸前ブランド育成 P T
- ・生き物生息場づくり P T

2. 連携事業の強化・方策の検討

(1) - 1 平成 30 年度 CSR-NPO 未来交流 会開催

<開催概要>

- 開催日:平成 30 年 7 月 19 日 (木)
 開催場所:東京都千代田区麹町 5 - 1 弘済会館 4F (萩)
- ・主催:東京湾再生官民連携フォーラム
 - ・協力:経団連自然保護協議会、
一般財団法人セブン-イレブン記念財団
 - ・参加団体:27 団体、38 名



講演会の様子

内 容:

組織連携による社会イノベーション活動として、企業、NPO、行政の異なる組織形態による協創・連携事例の研究を主眼に CSR-NPO 未来交流会 2018 を開催した。今回は企業からの組織連携を中心に講演を実施した。3つの視点から、①ITを活用した環境保全や生産活用、そしてデータ蓄積による予測や経験則の検討など、これらを含めてNPOとの協力、②プロボノの活用(社員の経験値の活用)、③教育現場への企業の協力連携の講演となった。ご参加頂いた企業様また NPO から情報収集を含めて交流会に参加して良かったとのご意見を頂くことができた。

◆ プログラム

I 部 協働・連携による社会イノベーション 13:10~14:25

	主催者挨拶	東京湾再生官民連携フォーラム 議長 来生 新
講演-1	SATOYAMA の恵みを次の世代へ -日立 IT エコ実験村の取り組み-	出居 昭男:株式会社 日立製作所 システム&サービス ビジネス統括本部 環境推進本部 本部長、ITエコ実験村 村長
講演-2	~NPO と企業の協働~ プロボノの ススメ	東郷 琴子:パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部 事業推進課 主幹
講演-3	NPO リーダー向け探求型研修プログラムの提供	古川 美幸:株式会社 教育と探求社 教育ソリューション事業部長/シニアマネージャー

II 部 情報交流会 14:40~16:20

アイスブレイク

情報交流会

- モデレーター 間瀬 範幸:東京湾再生官民連携フォーラム事務局
 中島 正雄:東京湾再生官民連携フォーラム事務局

- ◆二つのグループに分かれ、モデレーターがプレゼンテーション団体・NPO 組織と企業の交流をお手伝い。熱心な情報交換が行われました。

閉 会

東京湾再生官民連携フォーラム 事務局長 細川 恭史

◀情報交流編▶ 情報交流発言キーワード

- ◆下記の表は、A&B はグループ分けした時の発言キーワードである。概ね同様の課題が提示された。今回は、企業の頑張る話題により、全体感として NPO の方々への刺激となった。
- ◆キーワードにもとづく参考となるウェブサイトなど記載。現状認識のご参考にしてください。

A グループ	B グループ
気候変動	つながり
企業からの刺激 元気をもらう	海の中が不安定にみえる
環境関心の弱まり、低下	地球温暖化、気象などの乱れ
活動資金	社員の社会参加
新しい企業との出会い	アイデアの創出
SDGs	世代の違い、企業と NPO の兼業
後継者	NPO サポートファンド
事業の継続性	プロボノ
都市部のコミュニティづくり	現業と NPO の継続の仕方（年齢）
高齢化	NPO 活動の閉そく感
OB 中心 年齢的な NPO 活動課題	NPO の運営の仕方
社会貢献に対する世代価値の違い	NPO の課題(人的課題 条件給与)、資金源
NPO 人件費	NPO で働く人 年齢 若者の就労
事業戦略	事業計画、事業収入、事業継続
IT の利用・応用	NPO で働くボランティアの高年齢の課題
オリンピックとの関連活動	次世代への継続
	NPO の組織基盤強化
	SDGs の企業の受け入れ方
	やりたいことが NPO の業務あり就職
	職業と学生生活の分離 現実との差
	社会課題の中で事業機会を考えていく
	OJT の実施 実際の現場での教育

新しい企業との出会い、企業からの刺激、元気をもらう

交流会に参加する期待値として、NPO と企業ばかりではなく、NPO 同士、企業同士など新しく出会える組織は刺激となる。参加の方々は、企業の熱心な活動に刺激を受ける講演となった。講演は、多くの特徴的な活動を指し示していた。

IT の利用・応用

今まで行っていなかった環境インフラを対象にした先端的な技術を活用した試み。この試みはこれからの私達の進歩とともに、そして今の社会課題を解決するトライアルとしての社会イノベーション活動の一つとして、期待ができる。(日立製作所様の例)

環境関心の弱まり、低下

今の社会的課題の現象を検証すると、ここ2~3年間の新設 NPO の活動分野が多いのは、高齢化に対応したサービス活動、こどもたちの安全や食の安全を行っている NPO、子供たちへの教育、そして子育て支援サービスや増え始めた海外からの来訪者(ケアの必要性のある方々・難民)、観光客に対するサービス活動などが社会の話題となる。

もうひとつの現象として、災害に伴うボランティア活動で、東北の震災や広島、岡山など中国・四国。広域にわたる集中豪雨にともなう河川の氾濫、土砂災害への被害者に対する復興支援活動がある。また、その頻度も増している。気候変動が大きな環境変化を呼んでいる。

環境への関心の減退

NPO の定款記載の活動内容で、その傾向をうかがい知ることが出来る。次のような実際の日本の社会課題に対応した人口減少、少子高齢化、働く女性と子育て、環境の関心域は、ゴミ収集活動や森林の保護、緑地や公園などのボランティア清掃が入りやすい。

出典：<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-bunyabetsu>

環境意識向上の中で、低炭素社会に向けた活動は、グローバル的にも注目されている。企業、行政をはじめ CO₂ 削減に取り組んでいる。また、SDG s の 17 目標への対応は、グローバル規模の上場企業は、既に HP などを通して、その取り組みが発表されている。

経団連：企業行動憲章に関するアンケート調査結果

https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/059_kekka.pdf

金銭=資金源・将来を見据えた事業戦略の重要性

NPO の資金面は常に議論される課題である。何かを実行するには最初に資金が必要となり、潤沢な予算が振り分けられることは少ない。極端な発想は、資金ゼロでの稼働となるが、継続性の面で障害となる。このため、有料会員の確保、寄付の募集といった稼働を支えるための活動を多くの NPO で行い、検討するなどしている。継続性や持続性を担保する工夫には、事業を検討して、課題の洗い出しやマーケティング側面の検討を行い、シミュレーションを繰り返すことが重要となる。事業の樹となる部分を明確にする必要がある。マネジメント能力が決め手となりそうだ。また、NPO のビジネスマナー、契約など基本的な組織能力も必要となる。

支援・助成機関など

パナソニック

<https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/probono.html>

環境再生保全機構

<https://shimisen-kyoto.org/subsidy/6127>

一般財団法人セブン-イレブン記念財団

<http://www.7midori.org/josei/index.html>

など、目的、分野に応じて支援活動を実施しています。

◆調査シリーズ No.139

NPO 法人の活動と働き方に関する調査（団体調査・個人調査）

—東日本大震災復興支援活動も視野に入れて—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

平成 27 年 5 月 31 日

本調査は、特定非営利活動法人（以下、NPO 法人という）を調査対象とし、そこでの活動内容や働き方について探索する。

<http://www.jil.go.jp/institute/research/2015/139.html>



情報交流会の様子

(1) - 2 平成 30 年度 CSR - NPO 未来交流会 参加団体の活動紹介

(活動紹介は、フォーラム事務局が各団体 H p から引用)

【講演者】

(順不同)

番号	団体名	活動紹介
1	株式会社 日立製作所 システム&サービス ビジネス統括本部 環境推進本部	http://www.hitachi.co.jp/products/it/harmonious/geoaction100/iteco/index.html 日立は豊かで持続可能な社会を実現するために様々な取り組みを行う場として、神奈川県秦野市に IT エコ実験村を開設しました。里山の恵みを次の世代へつなげるために、秦野市や大学、地域の人々との協創により、地域の身近な課題を解決する社会イノベーション事業を通じた貢献活動をめざしています。

2	パナソニック 株式会社 ブランド コミュニケーション本部 CSR・社会文化部 事業推進課	<p>https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf.html</p> <p>パナソニックは、企業市民活動において特に注力する活動として、2001年に NPO/NGO の組織基盤強化を応援する助成プログラム「Panasonic NPO サポート ファンド」を立ち上げ、以来、継続的に組織基盤強化支援に取り組んでいます。</p> <p>NPO 法人サービスグラントと協働し、自社の社員がプロボノとして NPO 支援に取り組む「Panasonic NPO サポート プロボノ プログラム」を 2011 年から展開しています。</p>
3	株式会社 教育と探求社 教育ソリューション 事業部	<p>http://eduq.jp/</p> <p>教育プログラムを活用して、企業や組織の課題を解決します。</p> <p>企業における課題は、ステイクホルダーとの関係性を無視しては解決できない時代となりました。IR や広報宣伝活動、CSR や CSV 活動において、ステイクホルダーといかに信頼をベースにした関係を構築できるかが企業の価値を大きく作用します。「教育」という人の成長を願う関係性の中でステイクホルダーと関わり、学び合いながら、信頼の絆を構築することが、極めて効果的なコミュニケーション戦略であると私たちは考えています。</p>

【 参 加 企 業 】

(順不同、敬称略)

番 号	団 体 名	活 動 紹 介
1	公益財団法人 都市防災美化協会	<p>http://www.to-bosaibika.com/</p> <p>新しいニーズにお応えするため、時代の求める防災・美化に関する公益事業を推進するための協会として「調査・研究活動」、「印刷物の刊行活動」及び「普及・啓発活動」の 3 本柱を中心に、名称を「財団法人都市防災美化協会」とあらため、昭和 42 年 9 月 13 日に再出発しました。</p>
2	富士電機 株式会社	<p>https://www.fujielectric.co.jp/about/csr/index.html</p> <p>CSR 長期ビジョンと 2018 年度目標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎環境への取り組み分野 <ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント、地球温暖化防止、資源循環、化学物質管理、生物多様性の保全 ◎社会への取り組み <ul style="list-style-type: none"> 人権、労働慣行、お客様の対応、サプライチェーン ◎ガバナンスについて

		<p>コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、株主・投資家</p> <p>◎CSR 外部評価「ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)」の構成銘柄に、13年連続で選定</p> <p>◎社員が取り組むCSR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援、熟練技能継承、新人技能者教育 <p>◎地域貢献活動</p> <p>自然環境保護・次世代育成支援・地域とのコミュニケーション</p>
3	合資会社 谷貝鐵工所	<p>www.tukisima-kobo.co.jp/</p> <p>独自に開発した彫刻技術により表札、ネームプレート</p> <p>オリジナル・レリーフ、ペット・レリーフの開発を進める「つきしま工房・谷貝鐵工所</p> <p>特に彫刻溝と蓄光材を組み合わせた「サインプレート」は高輝度・長残光を実現</p>
4	株式会社 高千穂	<p>http://www.takachiho-hsc.com/company/</p> <p>高千穂は昭和45年創業、施工実績は年間3,000件を超え、神奈川県下最大級。ブランド力No.1の「地元密着の工務店」。高千穂が開発した「シラス壁」は、南九州の特殊な土・シラスを主原料とした100%自然素材の塗り壁材。化学樹脂や有機塗料などの化学物質を一切使用せず、人間の周りにある自然素材だけでつくっています。</p>
5	株式会社 ドラムエンジニアリング	<p>http://www.dram.co.jp/profile.html</p> <p>今日まで数多くのコンサル業務実績を積み重ね、現在では、専門とする港湾・漁港・空港分野に限らず周辺関連分野にも進出し、蓄積を重ねた技術やノウハウを基にして、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■環境保全問題 ■資源の有効活用 ■構造物の健全度評価・維持管理・補修技術・品質保証 <p>など今日の社会の要請に応えるべく積極的に業務展開しております。</p>
6	一般社団法人 地域資源発掘 ASAA	<p>http://www.asaa.jp/</p> <p>今、地域にはいろいろな資源が埋もれています。ASAAはその資源を発掘しつつ流通させる道を探し、資源を媒介にした、人の関係性の再構築、そして地域の再構築を目指します。</p> <p>◎主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域の魅力資源の発掘とそのための調査 2.地域の魅力資源の流通のためのネットワークとコーディネート 3.地域の魅力資源の商品開発サポート 4.里山保全活動

1	NPO 法人 パイプライン・ アソシエイツ	https://npo-bpa.org/ 三番瀬をはじめとする、東京湾奥の自然保護、自然回復 市民が親しめる「海辺の街」作りを推進しています。 東京湾岸に住む子どもが、お役に立てることは、 - 湾の存在を多くの人に周知し、 - 戦後の近代化に困って疲弊した湾を共に改善し、 - 次世代に掛け替えのない天然資源として引き継ぐ
2	NPO 法人 地球と未来の環境基金	http://www.eco-future.net/ 地球と未来の環境基金 (EFF) は 2000 年の設立以来、少しでも多くの森林 を次世代に残すことをテーマに活動を続けてきました。 ①国内森林保全、②海外環境保全、③バガス(非木材普及)、④助成金プロ グラム支援に取り組んでいます。
3	NPO 法人 Social Salon	社会問題への関心や知識がない人、行動に踏み出せない人に対し、対話の 場づくりや情報発信などを行うことによって当事者意識を持つきっかけを 作り、立場や世代、価値観の違いを越えて互いに支え合える社会の実現に 寄与することを目的とする (内閣府 NPO ポータルサイト)
4	NPO 法人 東京里山開拓団	http://satoyamapioneers.web.fc2.com/index.html 東京里山開拓団は、児童養護施設等の子どもたちとともに東京都八王子市 美山町の荒れた山林を開拓し自然の恵みを活用するふるさとづくりをボラ ンティアで推進しています。また、メンタル対策など里山の新たな社会的 活用にもチャレンジしています。
5	NPO 法人 未来を君に	https://miraiwokimini.org/ 子供たちの夢 未来をサポート ・職業を選ぶ力を育てる ・やりたいことを実現させる ・世の中にある職業を知ってもらう 私たちの活動は未来の日本を支える子供たちに、"働くということ" を考え るきっかけ作り、将来へのステップ、キャリア支援などを目的としていま す。
6	NPO 法人 文京文化クラブ	この法人は、文京区を拠点に一般市民、特に高齢者に対し、健康・福祉の 支援活動事業、映画の上映を基として気兼ねなくつどえる場所を提供し、 又、そのために行政・企業・団体等と協力し合い、知識や活力を発揮でき るコミュニティをつくり、高齢者がより健康で安心して暮らせる生きがい のある社会の実現に努めることを目的とする。(内閣府 NPO ポータルサイト)

7	NPO 法人 企業教育研究会	https://ace-npo.org/index.shtml 学校・企業・大学とを結び、誰もが教育に関わり、貢献することができる社会をめざします。私たちは、非営利の NPO というポジションを活かし、3者にとって最もよい形での連携を実現し、何より、授業を受ける子どもたちにとって教育効果が高い授業を届けていきます。企業で働く人や大学生も教育に関わり、より多くの人々が教育に関われるようにしていきます。将来的には誰もが教育に関われる社会の実現をめざします。
8	NPO 法人 日本ヒマラヤン・アドベンチャー・トラスト	http://www.hat-j.jp/ HAT-J は、山岳環境保護の N P O です。 山や自然を愛する人々が、山の環境保護について考え、自分たちの出来ることを実行しています。HAT-J では以下の活動を行います。 ●国内や海外の清掃登山 ●子どもの環境体験教室 ●大人としての環境学習
9	NPO 法人 日本環境倶楽部	https://www.kankyoclub.or.jp/event/index.html 日本環境倶楽部は、これまでのセミナー開催やネットワーク構築による会員企業の取組推進のプラットフォームとしての役割のみならず、研究会の組織化による環境・経済・社会の問題の統合的な解決に向けた調査や提言や講師派遣・市民参加活動・コミュニティ活性化等の具体的アクションの啓発活動と推進役を担って活動します。
10	健康 円	http://kenkouen.ongaeshi.biz/index.html 現在は、地元の千葉県野田市において、ちば食育サポート企業登録、及び、野田市市民活動登録団体：NPO 法人日本総合医学会 野田として、子どもの健全育成、市民の生活習慣病の予防・対策を目的とした千葉県内小中学校への食育出前授業の提案など、食育推進活動に取り組んでいます。
11	認定 NPO 法人 自然環境復元協会	http://www.narec.or.jp/ ◎今日の環境危機をのり越え、よき自然環境を後世へひき継ぐため生物多様性や美しい景観の回復、そしてこれらを維持保全する地域社会の人の輪の醸成に向けた活動の実施。 ○自然環境の保全・復元・維持管理 ○農山漁村の活性化 ○人材育成 ○調査研究
12	NPO 法人 海苔のふるさと会	http://norinoyakata.web.fc2.com/07npo.html 地域の誇りである海苔づくりの歴史と文化を次世代に伝えることをつうじて先人や地域への愛情を育んでいくことを目的としています。 ◎活動内容 ・海苔つけの指導や講演などをつうじた海苔づくりの歴史や文化の継承 ・ふるさとの浜辺などを活用した自然環境教育 ・「大森 海苔のふるさと館」の管理運営

13	NPO 法人 東京パークレンジャーズ	http://www.tpr.or.jp/ 「安心・安全・快適な空間」な公園にするために活動しています。 ◎おもな活動 1. 社会教育の増進を図る活動 2. まちづくりの推進を図る活動 3. 環境の保全を図る活動 4. 地域安全活動
14	認定 NPO 法人 WE21 ジャパン海老名	http://www.we21japan.org/npolist/ebina.html WE21 ジャパンは、チャリティショップ「WS ショップ」を拠点に 39 の NPO が連携して活動しています。環境破壊、貧困の解決に向けて、考え、行動する市民を広げていくため、リユース・リサイクル、民際協力、共育、政策提言などの活動を実施しています。
15	NPO 法人 森の包括支援センター	http://mori-ho.net/ 「20 年後の森づくりを担う森の人づくり」である。このための様々な育成プログラムを企画し、実践し、20 年後も森に関わる人、担う人を育てる取り組みを行っています。以下のようなプロジェクトを担っている森のマネジャーの育成が仕事。そのための様々なサポートをする NPO です。
16	NPO 法人 全国ものづくり連絡協議会	この法人は、我が国が主眼とする、国民総活性化に向け率先垂範型の市民を育成し、各地に「地域ものづくり協議会」を発足させ、「ものづくり」「ひとづくり」「まちづくり」「環境づくり」の 4 本の柱の基本を通して市町村の発展を促し、伝承伝統技能者保護とその後継者の健全育成の普及と振興を図り、もって子どもたちの心身の育成の発達に寄与することを目的とする。(内閣府 NPO ポータルサイト)
17	NPO 法人 千葉自然学校	http://www.nots.gr.jp/info/school_info/tokyo.html 首都圏に住む子ども達に、週末には近郊のキャンプ場・都市公園を活用し、学校の長期休暇には自然環境豊かな場所で、さまざまな体験教育活動の機会を提供しています。
18	カサマプロジェクト	フリーカメラマンとして活動。後にアマチュア写真に可能性を感じ、1988 年より写真教室の講師を多数経験、現在も継続。96 年、佐藤真監督と有限会社カサマフィルムを設立し、共にテレビドキュメンタリーを制作。
19	旅ラボ・ジャパン株式会社	自治体や旅館組合、交通事業者等に観光マーケティングの支援をしています。新しい観光のビジネスモデルや DMO 立ち上げに関する各種調査、プロモーション、チャンネル開発等、地域に根ざした観光のスタイル（六次産業化等）で田舎と都会の交流を創造します。

【協力団体】

1	経団連自然保護協議会	https://www.keidanren.or.jp/kncf/ 経団連自然保護協議会は、ブラジルのリオデジャネイロで地球サミット(環境と開発に関する国連会議)が開催された 1992 年に設立されました。 ・経団連自然保護基金による NGO の自然保護活動支援 ・企業と NGO の交流の推進 ・企業への自然保護と生物多様性の啓発活動 ・自然再生を通じた東北復興支援
2	一般財団法人 セブン-イレブン 記念財団	http://www.7midori.org/midori/index.html 一般財団法人セブン-イレブン記念財団は(株)セブン-イレブン・ジャパン創立 20 周年記念事業として、加盟店とセブン-イレブン本部が一体となって環境をテーマに社会貢献活動に取り組むことを目的として、1993 年(平成 5 年)に設立されました。 セブン-イレブン店頭でお客様からお預かりした募金とセブン-イレブン本部からの寄付金等を基に、セブン-イレブン加盟店とセブン-イレブン本部が相互協力のもと環境市民団体への支援活動や自然環境保護・保全、災害復興支援、広報活動などを行っています。

※ 詳細は各組織・団体の HP をご参照ください。

(2) 環境市民活動助成金セミナー参加による広報活動

1. 開催日：平成 30 年 9 月 1 日 (土)
2. 場 所：セブン&アイ HLDs. ビル
3. 主 催：(一財) セブン-イレブン記念財団
4. 協 力：(独) 環境再生保全機構、(公財) コメリ緑育成財団
TOTO 株式会社、(一社) 日本環境 NPO ネットワーク
関東地方パートナーシップスオフィス



会場 B：フォーラムチラシ展示による広報

5. 内 容：
 - 第一部「海×山×SDG s」地域活動 の講演とパネルディスカッション
 - 第二部 助成制度紹介

(3) 施設連携のトライアル

～東京湾ぐるっとスタンプラリーの開催～

平成 30 年度は、参加施設が多数参加している東京湾再生官民連携フォーラム、「東京湾の窓」プロジェクトチームが主催実施した。

- 期 間：平成 30 年 8 月 1 日 (水) ～9 月 2 日 (日)
- 参加施設：12 施設
みなとオアシス“渚の駅”たてやま*、習志野市谷津干潟自然観察センター、ふなばし三番瀬環境学習館*、行徳鳥獣保護区、浦安市郷土博物館*、東京都葛西臨海水族園、都立葛西臨海公園鳥類園、しながわ水族館

、都立東京港野鳥公園、大森 海苔のふるさと館、大師河原干潟館、観音崎自然博物館*

* 新規参加施設

- 目的：東京湾沿岸にある学習施設が連携、協力してスタンプラリーを行なうことによって、相互の施設を紹介し利用の促進を図る。その結果として、身近な海である東京湾の多様な環境や魚や鳥をはじめとする生物、歴史について多くの人に知ってもらい、海への関心と理解を深めてもらう。
- 実施体制：主催 東京湾の窓プロジェクトチーム
 事務局 大森 海苔のふるさと館 谷津干潟ワイズユース・パートナーズ
 協賛 光写真印刷株式会社（スタンプシート印刷）
 マルハニチロ株式会社、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合（記念品提供）
 後援 東京湾再生官民連携フォーラム 東京湾の環境をよくするために行動する会
- 参加費：無料（有料施設の場合は、通常の利用と同様に料金をお支払いいただく）
- 記念品：スタンプ 3個 ポストカード
 スタンプ 6個 クリアファイル
 スタンプ 11個 お楽しみ「東京湾セット」
- その他：
 - ・シート A3 両面カラー二つ折り
 - ・エリア 参加施設数が増えてエリアも広がったので、横須賀～大田エリア＝シート1、品川～浦安エリア＝シート2、市川～館山エリア＝シート3と参加者が分かりやすいように区分した。
 - ・コーナー 各施設にはスタンプラリーコーナーを設置してもらい、参加他施設のリーフレットを置いて相互に紹介した。



スタンプラリー台紙



みなとオアシス「渚の駅たてやま」



谷津干潟自然観察センター

(4) 平成 30 年度 PT 長会議開催

1. 開催日：平成 30 年 8 月 29 日（水）16：00～17：30
2. 場 所：みなと総合研究財団 会議室
3. 議 題：
 - (1) PT 活動の情報交換と経験交流
 - ・ 惰性にならないための活動の工夫、目標の立て方、スケジュール管理の工夫
 - (2) 他の PT との連携のしかた
 - ① 相互連携のためのマッチング
 - ア. 各 PT 長から、連携内容の説明
 - イ. 連携を提案された PT 長の意見
 - ② 新しい企画を作り出すためのキーワード
 - ア. 連携内容の抽出
 - (3) PT の今後の運営について

(5) PT 連携／PT 未来クロス 2018

1. 開催日：平成 31 年 2 月 14 日
2. 場 所：みなと総合研究財団 会議室
3. 議 題：
 - (1) PT 共通事項連携 意見交換
 - <事務局サポート>
 - 情報共有、バックアップ
 - PT 連携活動支援（アイデア、段取り支援など）
 - 連携活動の充実強化（行政体への紹介、資金調達のアイデアなど）

(6) 企業と NGO 等との交流会

経団連自然保護協議会のシンポジウムおよび交流会への参加

東京湾再生官民連携フォーラムは、平成 30 年 5 月 23 日、経団連自然保護協議会主催・経団連自然保護基金共催の 2018 年度シンポジウム「企業と NGO 等との交流会」に参加した。

会場は経団連会館・2F ホールで開催、同日に、「企業と NGO 等との交流会」が行われ、シンポジウムおよび交流会展示等に参加した。

企業と NGO 等との交流会では、シンポジウム参加者、展示団体グループとの交流促進を図った。

<2018 年度 シンポジウム 企業と NGO 等との交流会>

開催日：平成 30 年 5 月 23 日
場 所：経団連会館 4F
主 催：経団連自然保護協議会
共 催：公益信託経団連自然保護基金
<企業と NGO 等との交流会>



ポスター・パネル展示、活動紹介など印刷物配布

展示団体：20 団体

3. 東京湾再生官民連携フォーラム主催 企業・行政等施設見学会 2018

(1) 東京港野鳥公園 干潟見学会

1. 開催日時：平成 30 年 5 月 14 日（月）9：00～11：00 現地集合、現地解散（フォーラム会員対象）
2. 開催場所：東京都大田区東海 3-1 東京港野鳥公園
3. 主催：東京湾再生官民連携フォーラム
4. 協力：東京都港湾局
5. 内容

東京港野鳥公園に新しい干潟が完成した。東京都港湾局のご協力を頂き、特別見学会を開催した。

現地では、野鳥公園全体の概要、干潟計画の概要、干潟管理計画等の説明があり、今後の東京湾の環境再生の参考、PT 活動の参考となった。

◆プログラム

- 09：00 現地集合
- 09：10～09：30 野鳥公園概要説明等（東京都港湾局 臨海開発部 海上公園課）
- 09：40～10：40 移動および干潟見学
- 10：40～11：00 移動
- 11：00 現地解散



東京港野鳥公園の新しい干潟の様子

(2) 東京港施設見学交流会

1. 開催日時：平成 30 年 8 月 24 日（金）13：00～16：45（フォーラム会員対象、事前申し込み）
2. 開催場所：東京港港内（東京都視察船「新東京丸」に乗船）
3. 主 催：東京湾再生官民連携フォーラム
4. 内 容

◆見学・企画意図

施設見学交流会 2018 の活動は、「多様な主体の交流の場を提供し、ネットワークを構築する。」、「施設を見学し、東京湾再生の参考とする。」ことを目指して東京湾再生官民連携フォーラム主催により実施。

今回の見学会は、東京都視察船「新東京丸」に乗船し、首都圏の物流を支える「東京港」、東京 2020 オリンピック・パラリンピックのための建設現場、その他、新海面処分場埋立地などを船から間近に見て東京港の機能・役割を知って頂く計画。その後、東京港について東京都の方からレクチャーを実施。

◆プログラム

- 13：00 ～ 13：15 東京港竹芝小型船ターミナル 現地集合・受付
- 13：30 ～ 15：00 東京港 港内施設見学
- 15：00 ～ 15：30 浜松町へ移動、休憩
- 15：30 ～ 16：45 レクチャー：東京港における港湾施設計画と環境改善の取り組み
(東京都港湾局協力)

◆実施結果

- ・東京都視察船「新東京丸」乗船見学は荒天のため欠航。
- ・レクチャー（東京都港湾局 講師）
「港湾局の範囲が広いので、それぞれの局との関係性」、
「水質や水流などについて」、「汚泥の浚渫について」、
「2020 年の大会競技場などの水質改善について」等活
発な質疑応答が実施された。



レクチャー後の質疑の様子

4. 東京湾再生官民連携フォーラム企画運営委員会

4-1 平成 30 年度 第 1 回企画運営委員会

1. 開催日時 平成 30 年 5 月 22 日（火）10：00～12：00
2. 開催場所 虎ノ門法経ホール（東京都港区西新橋 1 丁目 2 0 番 3 号 虎ノ門法曹ビル B 1）
3. 議事次第

◀審議事項▶

- (1) 平成 29 年度事業報告（案）、決算（案）及び監査結果について

◀報告事項▶

- (1) 東京湾での海水浴復活方策の検討 PT 政策提案について
- (2) 平成 30 年度 P T 活動報告および P T の政策提案スケジュール
- (3) P T 長会議について

(4) 東京湾再生アンバサダーの任命式報告

(5) 東京港野鳥公園干潟見学会報告

(6) その他

4-2 平成30年度 第2回企画運営委員会

1. 開催日時 平成30年7月31日(火) 16:00~18:00

2. 開催場所 スタндарт会議室 虎ノ門SQUARE店
(東京都港区虎ノ門1-15-10名和ビル4階)

3. 議事次第

「審議事項」

(1) 東京湾での海水浴復活方策の検討 PT 政策提案について

(2) 東京湾再生官民連携フォーラム平成30年度通常総会次第(案)について

「報告事項」

(1) 平成30年度PT活動報告

(2) 平成30年度PT長会議について

(3) 平成30年度施設見学会について

(4) CSR-NPO未来交流会2018 開催報告

(5) 東京湾再生アンバサダーの任命証授与報告

(6) その他

4-3 東京湾再生官民連携フォーラム 平成30年度 第3回企画運営委員会

1. 開催日時 平成30年10月2日(火) 16:00~18:00

2. 開催場所 虎ノ門法経ホール (東京都港区西新橋 1丁目20番3号 虎ノ門法曹ビルB1)

3. 議事次第

「審議事項」

(1) 東京湾再生官民連携フォーラム総会 開催案内

「報告事項」

(1) 平成30年度PT長会議報告

(2) 平成30年度PT活動報告

(3) 平成30年度企業・行政等施設見学会報告

(4) 東京湾再生官民連携フォーラム 総会出欠確認及び東京湾大感謝祭オープニングセレモニー出欠確認

(5) その他

4-4 東京湾再生官民連携フォーラム 平成30年度 第4回企画運営委員会

1. 開催日:平成31年3月28日(木) 16:00~18:00

2. 場 所:スタндарт会議室 虎ノ門SQUARE店

3. 議事次第

「審議事項」

(1) フォーラム平成31年度事業計画(案)、予算(案)について

「報告事項」

- (1) フォーラム平成 30 年度事業報告（案）について
- (2) PT2019 未来クロス会議の実施について
- (3) 平成 30 年度 P T 活動報告、平成 31 年度活動計画
- (4) その他

5. 東京湾再生官民連携フォーラム 平成 30 年度通常総会の開催

開催日時：平成 30 年 10 月 20 日（土） 9：30～11：20

開催会場：横浜第 2 合同庁舎 1 階共用第 1 会議室

出席者：会員数 411(団体・個人)に対し出席 33(団体・個人)、委任状 45(団体・個人)

議事次第

1. 開会
2. 議長挨拶 東京湾再生官民連携フォーラム議長（代理）横浜国立大学大学院教授 中村 由行
3. 議事
 - (1) 議長選出
 - (2) 議題の採択
 - (3) 議事録署名人の選出
 - (4) 報告議題
 - (4)-1 平成 29 年度活動報告及び平成 30 年度活動計画
 - ①平成 29 年度事業報告及び決算報告について
 - ②平成 30 年度事業計画及び予算について
 - (4)-2 プロジェクトチームの活動報告
 - (4)-3 C S R-N P O 未来交流会報告
 - (4)-4 企業・行政等施設見学会報告
 - (4)-5 法人化の検討について
 - (5) 審議議題
 - (5)-1 東京湾再生推進会議への政策提案について
 - (6) その他
4. 閉会

6. 東京湾再生官民連携フォーラムの法人化検討

平成 30 年度通常総会で引き続き「法人化について」検討していく旨の報告を行う。

《検討経過説明》

フォーラムの良い点を確保しながら法人化の検討をするのが目的。官と民の信頼が生まれている。法人格を持たせるには、責任の明確化が必要となる。このため「法人格を待たない柔軟なフォーラムと、法人格を持つ事務局（管理組織）」といったハイブリッドな工夫も検討され、事例収集などを行ってきた。政策を社会の仕組みとして作り上げるに際し、官民の協力関係が作りやすい組織が必要となる。引き続き法人化を検討する。

平成 30 年度 第 3 回企画運営委員会（日 時：平成 30 年 10 月 2 日、場 所：虎ノ門法経ホール）において、法人化については継続して検討して行くことが承認され、フォーラム事務局が経緯を整理し、第 6 回通常総会で説明することが了承された。

7. プロジェクトチームの活動状況

◇東京湾環境モニタリングの推進 PT (PT 長 元横浜国立大学 客員教授 古川 恵太)

(1) PT 会議

- ・適宜メールベースで情報伝達 (東京湾環境一斉調査関連、生物調査関連、マップ作製など)
- ・ワークショップ開催に合わせて PT 会合を実施

(2) 東京湾環境一斉調査

開催日：平成 30 年 5 月 11 日(金)

- ・東京湾再生推進会議モニタリング分科会打合せ (古川・風呂田先生オブザーバ参加)
- ・東京湾環境一斉調査への協力・参加

<調査項目および参加機関>

- ・環境調査 : 8 月 1 日、130 機関 (PT から 1 機関)
- ・生物調査 : 7 月ー9 月、19 機関 (PT から 8 機関)
- ・環境啓発活動 : 7 月ー9 月、21 機関 (PT から 2 機関)

東京湾環境一斉調査「実施状況などの公開」

http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/Monitoring/General_survey/index.htm

- ・ワークショップ開催およびマップ作製

(3) 平成 30 年度東京湾環境一斉調査ワークショップ》

開催日：平成 30 年 12 月 18 日 (火)

場 所：笹川平和財団ビル 10 階 10-AB 会議室

議 題：

- ・東京湾環境一斉調査コンター図の作図結果
- ・東京湾環境一斉調査 生物調査の概要報告とまとめ方
- ・モニタリング PT 調査について
- ・東京湾環境マップ Vol.13 の検討

◇生き物生息場づくり PT (PT 長 東京大学大学院 教授 佐々木 淳)

第 2 期 第 3 回 PT 幹事会

開催日：平成 30 年 5 月 2 日 (水)

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 政策提案「マコガレイ産卵場の底質改善」フォローアップ
2. 新たな政策提案の検討について
3. WG 活動報告
4. 東京湾大感謝祭企画検討
5. その他

第 2 期 第 4 回 PT 幹事会

開催日：平成 30 年 6 月 28 日 (木)

場 所：千葉県水産総合研究センター東京湾漁業研究所

議 題：

1. 政策提案「マコガレイ産卵場の底質改善」フォローアップ
2. 新たな政策提案の検討
 - ・生物共生型港湾構造物の紹介（岡田）
 - ・ブルーカーボン
3. WG 活動報告
4. 東京湾大感謝祭企画の検討
5. その他

アマモ場見学会

開催日：平成30年6月29日（金）

場 所：千葉県水産総合研究センター東京湾漁業研究所 周辺海域

第2期 第5回 PT 幹事会

開催日：平成30年9月12日（水）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 政策提案「マコガレイ産卵場の底質改善」フォローアップ
 - ・深淺測量結果
2. 東京湾大感謝祭企画検討
 - ・展示パネル提案
 - ・スペースの提案
3. 新たな政策提案の検討
 - ・河川部局土砂活用
 - ・セットバック
4. WG 活動報告
5. その他

第2期 第9回 PT 会議

開催日：平成30年10月2日（火）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 政策提案「マコガレイ産卵場の底質改善」フォローアップ
 - ・深淺測量結果とマコガレイ卵分布調査結果の比較
2. 東京湾大感謝祭企画検討
 - ・展示パネル提案
3. 新たな政策提案の検討
4. WG 活動報告
5. その他

第2期 第6回幹事会

開催日：平成30年11月22日（木）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 政策提案マコガレイ産卵場の底質改善のフォローアップ
2. WG 活動報告
3. 東京湾大感謝祭関連
4. 新たな政策提案の検討について
5. その他

マコガレイ産卵場調査

開催日：平成30年12月25日（火）8：30～12：00

場 所：千葉県 船橋沖茜浜地先

調査項目：卵分布密度、水深

第2期 第10回 PT 会議

開催日：平成31年3月26日（火）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 政策提案マコガレイ産卵場の底質改善のフォローアップ
2. 東京湾大感謝祭企画検討
3. WG 活動報告
4. 新たな政策提案の検討
5. その他

◇指標活用 PT（PT 長 国土交通省国土技術政策総合研究所 海洋環境・危機管理研究室長 岡田 知也）

第1回 市民データ WG（指標活用 PT）

開催日：平成30年4月17日（火）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. H29年の第2回議事メモをベースに議論
2. 情報量を増やすための改善策についてその方策等の検討

<検討項目>

A-5 海ゴミの量

A-6 水遊び空間における水難事故防止のための監視・パトロール活動回数

A-8 水遊びイベント・環境学習イベント等の参加者数

B-2 藻場の箇所数

B-7 江戸前の地魚・魚介類の販売箇所数・イベント数

D-7 東京湾の環境に対して取組を行っている企業・団体数の数

D-4 多様な主体による環境の保全・再生の取組等の情報発信

D-5 科学論文・報告書の数

第5回 データ整理・評価 WG

開催日：平成30年5月9日（水）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 前回復習
2. A-9 海浜公園等の施設利用者数
3. A-1「透明度」、A-2「COD」、A-4「糞便汚染」、B-4「DO濃度」のゾーニングについて

平成30年度 指標活用PT会議

開催日：平成30年6月11日（月）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

- ・H29市民データWGの活動報告
- ・H29データ整理・評価WGの活動報告 など

第2回 市民データWG

開催日：平成30年6月21日（木）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

- ・H29市民データWGの活動報告
- ・H29データ整理・評価WGの活動報告

第6回 データ整理・評価WG

開催日：平成30年8月2日（木）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 前回復習
2. A4 糞便汚染
3. 解析担当について
4. DO濃度キックオフ
5. その他

第7回 データ整理・評価WG

開催日：平成30年10月26日（金）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 調査項目について
2. 解析実施担当について など

第8回 データ整理・評価WG

開催日：平成30年12月18日（火）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 前回復習
2. CODとDO濃度の時系列変化の不整合について
3. A-4 糞便汚染

4. A-9 海浜公園等の施設利用者数
5. B-3 生物共生型港湾構造物の延長
6. A-7 赤潮発生回数
7. B-5 硫化物濃度（底層）
8. B-8 青潮
9. その他

◇東京湾大感謝祭 PT（PT長 NPO 法人海辺つくり研究会 理事・事務局長 木村 尚）

平成30年 第6回東京湾大感謝祭実行委員会

開催日：平成30年6月25日（月）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 前回確認
2. 企画テーマの起案・進捗について
3. 出展申込状況について
4. その他

平成30年 第5回東京湾大感謝祭実行委員会

開催日：平成30年5月24日（木）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 前回確認
2. 企画テーマの起案・進捗について
3. 出展申込状況
3. 2018 収支予算（案）
4. 2019 会場について
5. その他

平成30年 第6回東京湾大感謝祭実行委員会

開催日：平成30年6月25日（月）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 前回確認
2. 企画テーマの起案・進捗について
3. 出展申込状況について
4. その他

平成30年 第7回東京湾大感謝祭実行委員会

開催日：平成30年7月27日（金）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 前回確認

2. 企画テーマの起案・進捗について
3. 出展申込状況について
4. その他

平成30年 第8回東京湾大感謝祭実行委員会

開催日：平成30年8月20日（月）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 前回確認
2. 企画テーマの起案・進捗について
3. 出展申込状況について
4. その他

平成30年 第9回東京湾大感謝祭実行委員会

開催日：平成30年9月26日（水）

場 所：みなと総合研究財団 3階会議室

議 題：

1. 前回確認
2. 企画テーマの起案・進捗について
3. 出展者一覧および会場小間図
4. その他

平成30年 第10回東京湾大感謝祭実行委員会

開催日：平成30年10月9日（火）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 前回確認
2. 全体スケジュール確認
3. 運営マニュアル確認
 - *体制、開催判断、セレモニー（来賓、参列）、安全対策など
4. 一斉汽笛および水上飛行機離着水の周知
5. 東京湾大交流会
6. その他

平成31年 第1回東京湾大感謝祭実行委員会

開催日：平成31年1月23日（水）

場 所：(一財)みなと総合研究財団 3階会議室

議 題：

1. 前回確認
2. 企画案について

平成31年 第2回東京湾大感謝祭実行委員会

開催日：平成31年2月19日（火）

場 所：(一財)みなと総合研究財団 3階会議室

議 題：

1. 前回確認
2. 企画案について

◇パブリックアクセス方策・検討 PT (PT長 NPO 法人 横浜創造まちづくり学会 会長 竹口 秀夫)

平成 30 年度 第 1 回 P T 会議

開催日：平成 30 年 5 月 16 日 (水)

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 総会に向けた準備
2. 平成 29 年作成たたき台に対する意見
 - ・ PT メンバーの意見
 - ・ 関係先の意見
3. 今後の予定
4. その他

平成 30 年度 第 2 回 P T 会議

開催日：平成 30 年 7 月 11 日 (水)

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 論点の整理
2. P T の今後について
3. その他

平成 30 年度 第 3 回 P T 会議

開催日：平成 30 年 12 月 12 日 (水)

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. PT メンバーで共有したい情報
2. PT 最終報告のポイント
3. 今後の PT の進め方
4. その他

平成 30 年度 第 4 回 P T 会議

開催日：平成 31 年 3 月 20 日 (水)

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 最終提案に向けて
2. 最終提案 “東京湾へGO”
3. その他

◇東京湾での海水浴復活の方策検討 P T

(PT 長 認定 N P O 法人ふるさと東京を考える実行委員会 理事長 関口 雄三)

平成 29 年度より検討してきた「東京湾での海水浴復活の方策の検討 政策提案 (案)」を引き続き、平成 30 年度も精査・検討を実施。多様な意見への検討をフォーラム事務局と行い修正案として、企画運営委員会に提案した。

<検討ステップ>

平成 30 年

- ・ 3 月 27 日 (火) 平成 29 年度第 4 回企画運営委員会に経過報告実施。意見照会を企画運営委員に実施。
- ・ 4 月 10 日 (火) 意見集約
- ・ 4 月 19 日 (木) 意見の P T へのフィードバック
- ・ 6 月 12 日 (火) P T からの意見に対する修正案の提示
- ・ 6 月 29 日 (金) 意見集約：フォーラム会員を含めた修正案に対する意見照会の実施
- ・ 7 月 9 日 (月) 意見照会結果を反映させ、事務局案として P T と協議。
- ・ 7 月 31 日 (火) 平成 30 年度第 2 回企画運営委員会への修正案提示・審議・承認
- ・ 10 月 20 日 (土) 平成 30 年度フォーラム総会において、政策提案をすることが承認された。

◇江戸前ブランド育成 P T (P T 長 水産研究・教育機構 牧野グループ長)

平成 30 年度 江戸前ブランド育成 P T

開催日：平成 30 年 5 月 24 日(木)

議 題：

1. 新体制下における江戸前 P T の活動方針の再検討

今後、更にメンバーを強化して江戸前 P T 活動方針や政策提案に向けた 検討を推進して行く計画。

今回あらためて現 P T メンバーの参加意向確認の実施。

平成 30 年度 第 1 回会合

開催日：平成 30 年 6 月 27 日 (水)

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 平成 30 年度活動方向性の確認
2. 学校教育や食育教育などについて
3. 個別メンバーの PR 活動、大感謝祭での情報発信の活動。
4. 日常的な江戸前の PR 検討
5. 「江戸前あります」ののぼりを作成する検討

・ 江戸前水産物に関するイメージ調査の必要：大感謝祭で会場アンケート実施 など
課題解決のための検討の実施

平成 30 年度 第 2 回会合

開催日：平成 30 年 7 月 30 日 (月)

場 所：水産庁漁政部第 2 会議室

議 題：

1. 東京湾大感謝祭 出展について

平成 30 年度 第 3 回会合

開催日：平成 30 年 10 月 10 日（水）

場 所：水産庁漁政部第 2 会議室

議 題：

1. 東京湾大感謝祭 出展について

◇東京湾浅瀬再生実験 P T（P T 長 公益財団法人 日本釣振興会 常務理事 鈴木 康友）

平成 30 年度

- ・浅瀬の再生事例の抽出及び情報収集（実地調査含む）、
- ・東京港、横浜港などにおける計画等含め事例研究の実施
- ・具体的な浅瀬となる候補地の検討（場所の抽出、制約条件整理）（川崎市・川崎港等へのヒアリング活動の実施、P T 会議における浅瀬候補の具体化の検討）

◇東京湾の窓 P T（P T 長 谷津干潟ワイズユース・パートナーズ 芝原 達也）

第 8 回 東京湾の窓 P T 会議

開催日：平成 30 年 7 月 3 日（火）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. スタンプラリー実施検討

- ・8 月 1 日（水） 全施設でスタンプラリー開始（～9 月 2 日（日））

第 9 回 東京湾の窓 P T 会議

開催日：平成 30 年 9 月 10 日（水）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. スタンプラリー実施報告

2. 東京湾環境学習フォーラム実施概要（案）の検討

第 10 回 東京湾の窓 P T 会議

開催日：平成 30 年 10 月 10 日（水）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 東京湾大感謝祭の出展について

2. 展示レイアウト、ポスター、展示など

第 11 回 東京湾の窓 P T 会議

開催日：平成 30 年 11 月 13 日（火）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 東京湾ぐるっとスタンプラリー報告書について

2. 結果：施設アンケート集計

3. 東京湾大感謝祭の反省について
4. 政策提案のためのブレインストーミングの実施
5. 次年度スタンプラリーの参加呼びかけ対象の検討

第12回 東京湾の窓PT会議

開催日：平成30年12月11日（火）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 政策提案についての検討
2. 提案テーマ・骨子の検討など

第13回 東京湾の窓PT会議

開催日：平成31年1月17日（木）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 政策提案書のポイントの確認

第14回 東京湾の窓PT会議

開催日：平成31年2月20日（木）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 政策提案検討
 - ・政策提案のたたき台
2. 生物モニタリング調査についての提案
3. 三番瀬の環境学習についてのお知らせ

第15回 東京湾の窓PT会議

開催日：平成31年3月19日（火）

場 所：みなと総合研究財団会議室

議 題：

1. 政策提案検討
 - ・政策提案のたたき台とPTメンバー意見
2. 年間活動スケジュール

8. 東京湾大感謝祭 2018 開催

催 事 名：東京湾大感謝祭 2018

会 期：平成30年10月18日（木）、20日（土）、21日（日）10：00～17：00

※18日（木）は午後より東京湾シンポジウムのみ

会 場：横浜赤レンガ倉庫 広場、周辺海上 大さん橋

参加者数：10万5千名／3日間

■主 催：東京湾大感謝祭実行委員会

■共 催：国土交通省関東地方整備局、環境省、横浜市、東京湾再生官民連携フォーラム、

（一財）みなと総合研究財団、東京湾の環境をよくするために行動する会、

横浜港ポート天国推進連絡協議会

- 後 援：東京湾再生推進会議、文部科学省、海上保安庁、水産庁、国土交通省関東運輸局、
(国研) 海洋研究開発機構、(国研) 水産研究・教育機構、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
さいたま市、千葉市、川崎市、横須賀市、横浜港運協会、(公財) 横浜観光コンベンション・ビ
ューロー、(一社) 横浜港振興協会、FM ヨコハマ、経団連自然保護協議会、(公財) 日本釣振興会、
(一社) 日本釣用品工業会、(一社) 日本マリン事業協会、(一財) 日本海洋レジャー安全・振興協
会、U M I 協議会、日本内航海運組合総合連合会、(公財) 海技教育財団、(独) 海技教育機構、(公
社) 日本水難救済会
- 協 力：(一財) セブン-イレブン記念財団、横浜港ポート天国実行委員会、都漁連内湾釣魚協議会、
東京湾遊漁船業協同組合、千葉県漁業協同組合連合会、
横浜市漁業協同組合、(公財) 帆船日本丸記念財団、
(公財) ブルーシー・アンド・グリーンランド財団、
(公財) 東京動物園協会葛西臨海水族園、
(株) 横浜八景島、マリンジャーナリスト会議、
日本釣りジャーナリスト協議会、下水道広報プラットホーム (GKP)、ヤマハ発動機 (株)、(株) ロイヤルウイング、
(株) ポートサービス、京浜フェリーポート (株)、
(株) ケーエムシーコーポレーション、
ホテルメルパルク横浜、(株) つり人社、
NPO 法人海辺つくり研究会、NPO 法人海の森・山の森事
務局、横浜 SUP 倶楽部、ハマの海を想う会



東京湾大感謝祭ポスター

9. 東京湾再生官民連携フォーラム 後援 の実施

(1) 東京湾ぐるっとスタンプラリーへの後援

開催日：平成 30 年 8 月 1 日～平成 30 年 9 月 2 日

主 催：東京湾の窓プロジェクトチームスタンプラリー事務局

(2) 第 10 回東京湾海洋環境シンポジウム

「東京湾の過去・現在・未来」への後援

開催日：平成 30 年 9 月 29 日

場 所：東京海洋大学品川キャンパス

主 催：東京湾海洋環境研究会

(3) 第 19 回東京湾シンポジウム

「沿岸域の環境改善に向けた新しい技術・考え方」への後援

開催日：平成 30 年 10 月 18 日

場 所：横浜港大さん橋国際客船ターミナル 大さん橋ホール

主 催：国土交通省 国土技術政策総合研究所

10. 会員募集・広報活動

(1) 東京湾 News-Letter 配信

会員への情報提供は、東京湾-News Letter として実施し、平均隔週毎の配信、平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 配信数：28 件行いました。（資料 p34 参照「東京湾-News Letter」）

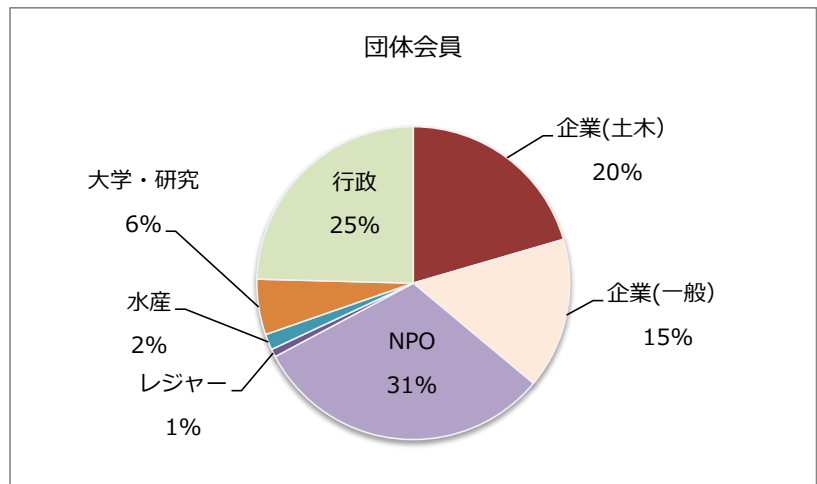
(2) 会員募集

会員募集の実施（平成 30 年度 期末までの結果）

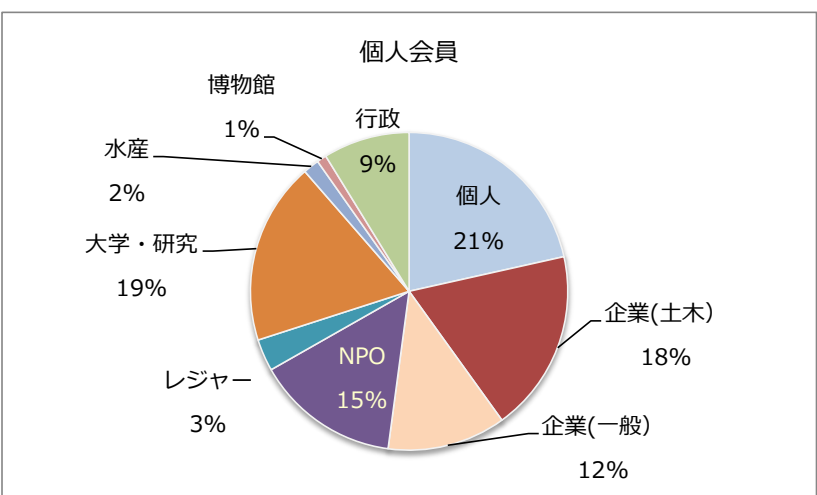
「東京湾再生官民連携フォーラム」（以下、フォーラムという）の趣旨に賛同し、会への参加を希望し、会員への登録申し込み者。東京湾の再生にあたっては、東京湾に関わる企業、研究者、水産関係者、レジャー関係者、NPO、市民、行政等の多様な関係者が、その英知を出し合い、共に連携協働し、楽しみながら環境再生の取組をする。賛同された会員の状況は下記のとおり。微増ながら毎年着実に会員が増加している。

（団体・個人会員数：平成 31 年 3 月 31 日 期末）

団体会員（単位：団体、%）		
企業(土木)	25	20%
企業(一般)	19	16%
NPO	38	31%
レジャー	1	1%
水産	2	2%
大学・研究	7	6%
行政	30	25%
合計	122	100%



個人会員（単位：人、%）		
個人	66	21%
企業(土木)	57	19%
企業(一般)	37	12%
NPO	45	15%
レジャー	10	3%
大学・研究	57	19%
水産	5	2%
博物館	3	1%
行政	27	9%
合計	307	100%



(3) 東京湾/フォーラム活動の紹介・各地への情報発信

東京湾再生官民連携フォーラムの活動や組織の様子を他地域や他湾などに紹介した講演

	日 時・講演名称	テーマ(内容)	講演者	場 所
1	2018.04.28 山陽新聞子ども新聞		木村 尚	
2	2018.05.11 明和地所インタビュー企画		木村 尚	インタビューの場所： 横浜海の公園
3	2018.05.25 「一般社団法人 大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム・コア」(略称CIFER・コア) 講演会での講演	「豊かな海を次世代に～東京湾の環境修復の状況～」という講演の中で東京湾再生計画の動向と官民連携フォーラムの組織や活動内容・スタイルを紹介。	細川恭史	大阪府堺市
4	2018.06.30 法政大学地理学会 2018 年度シンポジウム「東京の水環境の現状と課題」	東京湾の水環境	海上保安庁 海洋情報部 環境調査課 環境調査官 三枝 隼	東京都 千代田区
5	2018.07.03 14:30～16:00 東京書籍「EduTown あしたね」インタビュー	神奈川県の仕事人インタビュー 仕事の内容や魅力、今の仕事に至るまでのキャリア	木村 尚	農林水産省 水産庁応接室で取材
6	2018.09.24 14:00～16:30 岡谷市の環境を考えるシンポジウム「考えよう 僕らの諏訪湖 伝えよう豊かな自然」	基調講演「東京湾を世界遺産にすべく奮闘中」	木村 尚	長野県 岡谷市 カノラホール
7	2018.10.13 10:00～17:00 むつ湾感謝祭 2018	基調講演「東京湾再生の意義と未来への展望」	木村 尚	青森県 青森市 ねぶたの家
8	2018.10.16 公開セミナー	千葉県内市町村職員を対象とした研修	木村 尚	千葉市 生涯学習センター

9	2018.11.18 14:00~16:00 千葉県環境講座	本当にすごい東京湾	木村 尚	千葉市 生涯学習センター
10	2018.11.19	エコプロ 2018	木村 尚	東京ビックサイト
11	2018.12.8 日大理工学部「セイホ 工業寄付講座」講義	「東京湾の環境再生の現状と将来 ビジョン～豊かな海を次世代に ～」という題目での講演で、東京 湾再生計画（第1・2期）及び官 民連携の動きを紹介。	細川恭史	船橋市
12	2018.12.9 21:00~21:45 放送大学授業放送 (BSキャンパスex特 集)	「海と日本」序論 四方を海に囲まれた日本は、長い 歴史を通じ海との間に多様で深い 関りを紡いできた。暮らしの中で 培われた経験知と、国際的に見て も高い水準にある日本の海洋研究 が浮き彫りにする様々な問題、海 と日本の関係の新たなステージを 概観し、海を学ぶ魅力を伝える。	中原 裕幸 (一般社団 法人海洋産 業研究会常 務理事) 來生 新 (放送大学 学長) 池田 龍彦 (放送大学 副学長) 岡田 光正 (放送大学 副学長)	BS231ch
13	2018.12.11 第6回日韓沿岸技術 ワークショップ	「浚渫土砂の有効利用・造成干潟 における生態系修復」という講演 で、官民連携組織による東京湾の 環境改善運動の事例として紹介。	細川恭史	福岡市

(4) 資料-1 会員メール配信 東京湾 News Letter

件数	配信日	内容
1	2018.4.18	フォーラム後援シンポジウムのご案内 豊かで美しい海をとり戻す — 50年後を目指して、東京湾から発信する —平成 30年4月18日(水) 16:00~18:30 場所: タワーホール船堀 小ホール(無料) 主催: 認定NPO法人ふるさと東京を考える実行委員会

2	2018.4.16	<p>2018 春 会員イベント活動のご紹介</p> <p>-参加 体験、観察などなどさまざまなチャレンジができます-</p> <p>①第 19 回海からの贈り物/シーボーンアート展 NPO 日本渚の美術協会</p> <p>②アマモ場再生活動 2018 説明会 NPO 法人 たてやま・海辺の鑑定団</p> <p>③春の干潟観察会 特定非営利活動法人 多摩川干潟ネットワーク</p> <p>④アマモ苗移植会 金沢八景一東京湾アマモ場再生会議 事務局 平潟湾再生の一環として琵琶島の海底にアマモの苗を植えます。 初めての人も是非ご参加ください。</p> <p>⑤平成 30 年度谷津干潟の日フェスタ</p> <p>⑥「ジャパンビーチゲームズ R フェスティバル 2018」 ジャパンビーチゲームズフェスティバル 2018 実行委員会 共催:一般財団法人みなと総合研究財団</p> <p>⑦東京港野鳥公園フェスティバル 都立東京港野鳥公園は東京都港湾局の海上公園のひとつ</p>
3	2018.4.22	<p>大森 海苔のふるさと館開館 10 周年記念</p> <p>5 月 6 日(日)講演会「アサクサノリという生きもの」のご案内 平成 30 年 3 月 20 日(火) から 7 月 16 日(月祝) まで、同館の 2 階 で企画展コーナーを設けています。</p>
4	2018.5.1	<p>2018.4.26 東京湾再生アンバサダー任命式</p> <p>東京湾再生アンバサダーは、引き続き日本テレビ放送網株式会社榎太一アナウンサーと赤城乳業株式会社のキャラクター「ガリガリ君」です。</p>
5	2018.5.24	<p>NPO・市民グループ等の無料！！出展のご案内</p> <p>今年も東京湾大感謝祭 2018 を開催する運びとなりました。 期間は 10 月 20-21 日、場所は昨年と同じく横浜赤レンガ倉庫・広場です。</p>
6	2018.6.5	<p>大森 海苔のふるさと館 [聞き書き] 最後の海苔漁師たち</p> <p>-海苔のふるさと東京大森 刊行のご案内 、「聞き書き」という語り手一人一人 の体験や想い、口調を活かすことのできる手法で、「刊行物 最後の海苔漁師たち-海苔のふるさと東京大森」を刊行</p>
7	2018.6.8	<p>モニタリング推進 PT 実施「東京湾環境一斉調査」参加募集のご案内</p> <p>東京湾環境一斉調査は、多様な主体が協働しモニタリングを実施することにより、 国民・流域住 民の東京湾再生への関心の醸成を図るほか、東京湾とその関係する 陸域の水質環境の把握及び汚濁メカニズムの解明等を目的としています</p>
8	2018.6.13	<p>東京湾再生推進会議への政策提案に向けた提案書(案)の意見照会</p> <p>-東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案(案)</p>

9	2018.6.25	CSR-NPO 未来交流会 2018、参加者募集のご案内 プログラム概要は、「組織連携による社会イノベーション活動」 -企業・NPO・行政の組織による協創・連携事例をテーマに、 企業の方々や団体組織みなさまで参加検討できるテーマを 中心に企画いたしました。
10	2018.7.13	CSR-NPO 未来交流会 2018、参加者募集のご案内
11	2018.7.24	東京湾環境一斉調査への 2018 年 参加団体・組織等 確定のお知らせ 7月23日に東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局から、各調査の内容及び参加機関名の発表がありました。モニタリング推進 PT では、2018 年も東京湾再生推進会議との共同で東京湾環境一斉調査を実施します。
12	2018.7.25	8月24日開催・施設見学会 2018 参加者募集のご案内 今回見学会の特徴は、東京都視察船「新東京丸」に乗船し、首都圏の物流を支える「東京港」、東京 2020 オリンピック・パラリンピックのための建設現場、その他、新海面処分場埋立地などを船から間近に見て東京港の機能・役割を再認識していただく機会です。 その後、東京港について東京都の方からレクチャーを予定しています。
13	2018.8.1	フォーラムPT・東京湾の窓プロジェクトチーム「東京湾ぐるっとスタンプラリー」 実施のお知らせ スタンプラリーを行いながら、いろいろな施設をめぐる東京湾の自然を楽しもう
14	2018.8.3	イベント お台場プラーヂュ 訪問 「お台場プラーヂュ」が開催されています。平成 30 年 7 月 31 日（火曜）から平成 30 年 8 月 5 日（日曜）までです。
15	2018.8.11	会員のみなさまの活動データ収集 ご協力をお願い フォーラム PT・「東京湾再生のための行動計画の指標の活用 PT（略：指標活用 PT）」は、市民活動データの情報収集を行っています。 是非、ご協力のほどお願いします。
16	2018.8.20	10月18日(木)開催・第19回東京湾シンポジウム参加のご案内&ポスターセッション ポスター募集 ・シンポジウムのご案内 第19回東京湾シンポジウム－沿岸域の環境改善に向けた新しい技術・考え方－ ・市民、団体、研究機関および大学等の取り組みを紹介する「ポスターセッション」開催します。
17	2018.8.23	東京湾ぐるっとスタンプラリー」実施中 東京湾の施設 自然と親しめます。夏休みの自由研究にも活用 是非、会員のみなさまもご参加ください。添付はスタンプの様子

18	2018.8.29	平成 30 年度 企業・行政等施設見学会 開催報告 今回の施設見学は東京都視察船「新東京丸」に乗船し、東京都の方による東京港についてのレクチャーを予定。天候は台風の影響を受け、「新東京丸」乗船し港内見学の実施は中止となり、「東京港における港湾施設計画と環境改善の取り組み」のレクチャーを予定通り実施
19	2018.9.12	第 10 回東京湾海洋環境シンポジウム「東京湾の過去・現在・未来」開催 <シンポジウム「東京湾の過去・現在・未来」概要> 日時：2018 年 9 月 29 日（土）10:00 - 16:45 会場：東京海洋大学品川キャンパス「講義棟大講義室」 主催：日本海洋学会海洋環境問題研究会
20	2018.10.4	東京湾再生官民連携フォーラム 平成 30 年度通常総会、東京湾大感謝祭 2018、第 19 回 東京湾シンポジウム、東京湾大交流会開催のお知らせ 2018 年 10 月 18 日(土)、20 日（土）～21 日（日）東京湾再生官民連携フォーラム 平成 30 年度通常総会開催日時：平成 30 年 10 月 20 日（土） 9：30 ～ 11：20（受付開始 9：00）会 場：横浜第二合同庁舎 1 階 共用第一会議室
21	2018.10.5	東京湾大交流会 2018 ご案内&申し込み受付 東京湾に関するさまざまな方々がお集まりのこの機会に気軽に話し合う事のできる場として、今年も「官民 東京湾大交流会」を開催いたします。
22	2018.10.10	セミナーのご案内 「企業市民活動の効果をどう測るか」 企業市民活動の効果をどう測るか ～NPOの組織基盤強化助成の社会的インパクト測定の試み～」と題したセミナーのご案内です。本セミナーは、パナソニック 100 周年を記念して開催する「クロスバリューイノベーションフォーラム 2018」のプログラム
23	2018.10.11	東京湾再生官民連携フォーラム 平成 30 年度通常総会のご案内 10 月 20 日（土）午前 9 時 30 分より、横浜第 2 合同庁舎 1 階 共用第 1 会議室において、平成 30 年度通常総会を開催 総会開催日時：平成 30 年 10 月 20 日（土） 9：30 ～ 11：20 （受付開始 9：00）会場：横浜第 2 合同庁舎 1 階 共用第 1 会議室
24	2018.10.12	「平成 30 年度通常総会 会場までのご案内」（再送）
25	2018.10.15	東京湾大交流会 2018 ご案内&申し込み受付 日 時：2018 年 10 月 20 日（土）18 時より（開場 17 時 30 分） 会 場：象の鼻テラス（横浜市中区海岸通 1 丁目 TEL：045-661-0602） 会 費：5,000 円 ※当日受付にて精算
26	2018.10.17	東京湾再生官民連携フォーラム 平成 30 年度通常総会のご案内(再送) 総会開催日時：平成 30 年 10 月 20 日（土） 9：30 ～ 11：20（受付開始 9：00） 会場：横浜第 2 合同庁舎 1 階 共用第 1 会議室

27	2018.10.22	東京湾再生官民連携フォーラム第 6 回通常総会 結果のお知らせおよびご協力の御礼 10月20日(土)に開催されました フォーラム第6回通常総会は無事終了しました。ご出席、ご協力いただきました会員のみなさまに、厚く御礼申し上げます。
28	2018.10.26	「第 13 回東京大学の海研究シンポジウム ～若手研究者による最近の成果から～」2018年11月2日(金) 13:00~17:30(12:30受付開始) 場所:東京大学 農学部・弥生講堂「一条ホール」〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1 東京大学農学部内 参加費:無料(懇談会は2,000円)
29	2018.11.28	4つ目となる政策提案書の手交「東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案」
30	2018.11.28	『ラムサール条約第13回締約国会議(COP13)報告会 開催のご案内』 日時:2018年12月22日(土)14:00~16:30(13:30受付開始) 場所:日比谷図書文化館(日比谷コンベンションホール(大ホール)) 〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-4 日比谷図書文化館地下1階主催:日本国際湿地保全連合 参加費:無料 参加方法:事前登録制
31	2018.12.7	平成30年度東京湾環境一斉調査ワークショップ開催のお知らせ 《平成30年度東京湾環境一斉調査ワークショップ》 【日時】12月18日 10:30~12:00 【場所】笹川平和財団ビル 10階 10-AB会議室
32	2018.12.14	東京湾再生フォーラム活動・講演などの実績ご紹介のお願い 東京湾への取組活動の様子を他地域(東京湾以外)や他湾および他の業界、産業界などに紹介した講演、セミナー、イベント、研究会など雑誌やテレビを含めたPR活動での発表事例を取りまとめています。
33	2018.12.14	放送大学 シリーズ 海と日本、12月16日に放送 ◆番組概要 海と日本 第1回 放送日時:12月16日(日) 17:15~18:00(再放送) チャンネル:BS 231 チャンネル ◇講師◇ 來生 新(放送大学学長) 池田龍彦(放送大学副学長) 岡田 光正(放送大学副学長) 中原 裕幸(一般社団法人海洋産業研究会常務理事)
34	2018.12.26	放送大学 〈シリーズ 海と日本 里海 前編〉、2019年1月20日放送 <BS231ch> BSキャンパス ex 特集 「シリーズ 海と日本 里海 前編」 初回放送予定 2019年1月20日(日) 21時00分~

11. 政策提案書 東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案



Tokyo bay pp forum

平成30年11月28日
東京湾再生官民連携フォーラム

東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案

1. 東京湾奥^{※1}での海水浴復活は、東京湾再生のための行動計画（第二期）に寄与する

東京湾再生推進会議策定の「東京湾再生のための行動計画（第二期）」の全体目標である『快適に水遊びができ、「江戸前」をはじめ多くの生物が生息する、親しみやすく美しい「海」を取り戻し、首都圏にふさわしい「東京湾」を創出する』ことに結びつくための行動が求められている。

2. 東京湾奥での海水浴復活の意義と効果

1) 親しみやすく美しい「海」としての意義

(1) 東京湾流域に住む人々の「身近な自然体験の場」となる意義がある

東京湾流域に住む人々、特に東京湾流域生まれの子供たちにとっては、身近な海がふるさとである。身近な自然体験の場の存在は、このような子供たちが健全に育って行く上で非常に重要である。

(2) 都会に住む子供たちにとって、遊びと学びの場となる意義がある

身近な自然体験の場は、子供たちが自然と戯れる場であり「自然の優しさ」、「自然の恐ろしさ」を知り、何よりも自然の中で生き抜くことの素晴らしさ、厳しさ、生命の尊さを学ぶ場となる。

2) 海水浴復活に向けて取り組みを推進する効果

(1) 都市の再生のカギとなるものであり、そのシンボルとして位置づけられる。それによって都市の機能が見直され、人々の生活や生き方も変化していくという効果がある

大都市における海水浴の復活は、今後日本の都市部をはじめ世界の都市近郊の再生の一つの指標になるものと考えられる。都市の開発は、漁業利用やリゾート利用の分け隔て無く、全体としてどう捉えるかが大切であり、「海水浴の復活」も都市のランドスケープデザインの一つとして存在するものと考えられる。

また、海水浴を楽しんだ人々は、それによって東京湾への関心を深め、東京湾の再生に取り組むきっかけとなるものと考えられる。

※1 <定義> 「東京湾奥」については、特に社会的に定まった定義はない。ここでは東京湾アクアラインを境に北部の海域を「東京湾奥」とする。



Tokyo-bay pp forum

- (2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において、世界にアピールできる効果がある

オリンピック・パラリンピック開催都市は、劣悪な水質環境の場所が多かった。しかし東京湾の水質は向上してきており、3千万もの人々を流域に抱える東京湾の水質改善の象徴のひとつとして東京湾奥の多くの場所での「海水浴復活」は、世界にアピールできるものである。

3. 東京湾奥での海水浴の現状

東京湾奥では、1976年から千葉市の管理する稲毛海浜公園内の「いなげの浜」に海水浴場が開設されている。また、2012年から東京都の管理する「葛西海浜公園」で、2013年から同じく東京都の管理する「お台場海浜公園」で海水浴体験が行われている。

以下、東京都の管理する葛西海浜公園での海水浴体験の事例を紹介する。

1) 海水浴復活モデルとしての葛西の事例

(1) 葛西海浜公園における海水浴体験実現まで

葛西海浜公園は、1989年に開園してから、約23年間は遊泳禁止であったが、2012年に初めて海水浴体験が行われた。

以下、東京湾奥で海水浴を復活させるために、必要な政策を考える上で参考にするため葛西海浜公園での海水浴実施までの経緯を整理しておく。

①地元の市民団体(2006年にNPOとなる)による地道な活動

- ・2001年：「ふるさと東京を考える環境フォーラム」を開催するとともに海水浴場開設のための署名活動を開始した。
- ・2005年：カキによる水質浄化実験を開始した。自主的に西なぎさでの水質調査を行い、ほとんどの場合、環境省の定める水質基準を満たしていることを確認した。
- ・2008年：「東京湾海水浴場復活プロジェクト」を発表した。
- ・2009年：「海水浴場復活シンポジウム」を開催し、参加者に海水浴の復活をアピールするとともに、東京都と協働で「葛西海浜公園水質浄化実験」を実施した。
- ・2010年：葛西海浜公園での各種の里海体験イベントを開催した。

②東京都参加による海水浴体験までの道のり

- ・2012年、地元NPOによる海水浴体験(顔つけ禁止)が、2日間実施された。東京都は「遊泳禁止」から「許可なき遊泳禁止」にルール変更した。
- ・2013年、地元NPOによる13日間の海水浴体験が実施された。同年度に東京都は、江戸川区、学識経験者等で構成される「葛西海浜公園－水浴に関する検討委員会」を開催した委員



会からは、水質等把握のための現地調査と海水浴社会実験による利用環境の検討とを行う等の提言を受けた。

- ・2014年、上記提言を受け、地元NPOが主催して20日間の「海水浴社会実験」を行い、実態を調査した。また、海水浴実施可否判断の参考とするため、詳細な水質調査を実施し、現地のふん便性大腸菌群数の動向を予測する「水質予測モデル」を作成した。さらに東京都は、2014年12月策定の「東京都の長期ビジョン」において「2016年度を目標に、葛西海浜公園において海水浴体験を実施する」ことを明文化した。
- ・2015年、東京都は、地元NPOと事業連携して「海水浴社会実験」を20日間実施し、海水浴に必要な安全施設や運営方法の検討、アンケートによるニーズの把握を行った。併せて、前年に作成した水質予測モデルに基づく水質情報を現地に表示する等により利用者へ水質の情報提供を行った。
- ・「東京都の長期ビジョン」(2014年策定)に基づき、東京都は、地元NPOと事業連携して 2016年は33日間(中止1日)、2017年は、35日間(中止1日)の海水浴体験を実施し、その期間と規模を拡大してきている。

③葛西海浜公園における海水浴復活の工夫・努力の整理にもとづくまとめ

ア. 浜辺を管理する自治体に海水浴の実施の必要性を説明するとともに、遊泳禁止を続ける理由を聞き取り、心配な点をカバーする方策を考えた。

- イ) 衛生上の問題、特にふん便性大腸菌群数の基準を満足していない場合もあるとの指摘に対し、「顔つけをしない」という条件付きでの海水浴を認めてもらった。
- ロ) 海水浴体験を地元NPOが自主的にを行い、管理者に責任がかからないようにした。

イ. 浜辺を管理する自治体の心配をなくし、地元市民の海水浴復活のムーブメントを創出し、強くするため、時間をかけて少しずつ日数や区域を拡大した。

- イ) 最初は2日間という短い日数に限定し、実施後浜辺を管理する自治体と協議を重ね、少しずつ開催日数や遊泳区域を増やした。
- ロ) イベント的に試行し、不都合があれば、すぐに修正できるようにした。

ウ. 地元自治体の賛同や支援を受けやすいような努力をした。

- イ) 地元自治体に海水浴の実施について事前説明し、後援や共催の依頼を行い、実施後は報告と次年度の協議を行うとともに浜辺を管理する自治体自らの事業として海水浴を実施するよう要請した。



4. 東京湾におけるより多くの場所での海水浴体験の提案

上記に述べた通り、葛西海浜公園での事例は、地元NPOによる2日間の海水浴実施が発端となり、「遊泳禁止」ルールに解除条件が設けられ、2013年に東京都が設置した「葛西海浜公園一水浴に関する検討委員会」の提言を受けて、東京都による「海水浴社会実験」が行われ、さらに2014年策定の「東京都長期ビジョン」に基づく2016年からの「海水浴体験」の実施につながっている。

上記経過を踏まえ、東京湾奥の多くの場所での海水浴復活のため、当面の第一歩として、提案を以下に述べる。

- 1) 浜辺を管理する自治体（海水浴の許可の権限等を持っている自治体）は、顔つけ禁止などの条件下で、期間限定的な海水浴を地元市民と協働して実施することを提案する。東京湾再生推進会議は、東京湾再生官民連携フォーラムと共に試行を応援する。その候補地については、東京湾再生推進会議、東京湾再生官民連携フォーラム、東京湾での海水浴復活の方策検討PTと一緒に検討していく。

なお、働きかけを行うに際しては、以下の手順・方策を提案する。

- (1) 候補地の自治体は、既に海水浴を実現させた葛西海浜公園等での事例報告会を開催し、関係者の理解を深める。

葛西海浜公園等での海水浴の実施までの経過の報告会を開催し、これを関係者に知ってもらう事は、新たな「海水浴の実施」のきっかけとなりうると考えられ、その実施を提案する。

- (2) 「遊泳禁止」の浜辺については、それを管理する自治体は、海水浴が可能かどうかを検証するための「海水浴実証実験^{※2}」を行う。

東京湾奥の多くの場所で海水浴が行われるためには、葛西海浜公園の事例にも見られるように、最初に、「海水浴実証実験」を地元NPO等と協力して、早期に実施することを提案する。

そうした取り組みにより、地元の協力や合意形成が得られるほか、周辺地域へのアピール効果を生み出すと考えられる。この場合、地域の歴史を学び、その場所ならではの利用方策を見つけることが重要である。

なお、葛西海浜公園の事例では、最初は「遊泳禁止」の浜辺で「顔を付けない海水浴」を実施したところから始まっている。現在は遊泳禁止となっている浜辺においては、顔をつけ

※2 <定義> ここでいう「海水浴実証実験」とは、期間や場所等を特定した海水浴を指す。



ない海水浴体験を認めるといった暫定措置を検討することを提案する。

(3) 「遊泳禁止」のルールを見直し、解除条件をつける。

海水浴が行われるためには、葛西海浜公園の事例において「遊泳禁止」のルールを「許可なき遊泳禁止」に変更したように「解除条件をつけた遊泳禁止」のルールに改めることを提案する。なお、「許可なき遊泳禁止」の措置は、東京都の管理する葛西海浜公園とお台場海浜公園に同時に適用されたため、お台場においても海水浴体験がおこなわれるきっかけとなっている。

(4) 浜辺を管理する自治体の中長期ビジョンに「海水浴の実施」を位置づける。

葛西海浜公園の海水浴体験が軌道に乗ったのは、東京都の長期ビジョンに海水浴の実施が明記されたことによるところが大きく、これによって自治体の政策の方向性が統一される。このため、海水浴を復活させるためには、浜辺を管理する自治体の中長期の見通し（ビジョン）に「海水浴の実施」について明記することを提案する。

2) 現在海水浴が試行されている浜辺については、その浜辺を管理する自治体は、試行実施日数を増やしたり、遊泳区域を拡大したりするよう働きかけを行い、本格的な海水浴の実施に移行させることを提案する。

3) 既に海水浴場^{※3}として開設されている浜辺等については、その浜辺を管理する自治体は、今後も引き続き海水浴が実施できるよう努力することを提案する。

4) 海水浴場の水質については、より合理的な判定ができるような基準の改善や予測手法の開発に努める。例えば衛生指標（ふん便性大腸菌群数）については、リアルタイムの測定技術の開発普及に努める。もしくは、その場所に合った予測方法を検討する。

5. 中長期的な展開に向けて

さらに、中長期的には、より良い水質と環境で快適な海水浴を楽しめるようにするために、以下の点が重要である。

1) 海水浴の場のさらなる水質改善のためには、大雨時における合流式下水道でのオーバーフローに対する改善事業が重要であるとともに、自然の知恵を生かした創意工夫を行うことが有効である。

^{※3} <定義> ここでいう「海水浴場」とは、条例等により「海水浴場」とされている場所をさす。



Tokyo bay pp forum

これまでの様々な改善により、水質の浄化が進んできたが、大雨時の下水未処理水放流などによる水質悪化の課題があり、「顔つけ遊泳禁止」の制約を解消するために、関係者が連携して水質改善の取組を推進することが重要である。

また、湾奥部で海水浴が試行されている海域の透明度が、湾口部や他湾の海水浴の場に比べ低い傾向にあり、海の中をのぞくことが難しい所が多いという問題がある。これらの海水浴の場の透明度を上げる等の水質改善のため、貝などの海の生物を利用した水質浄化に努めることも重要である。

さらに、栄養塩の除去等において、より安価な対策、社会に埋もれていた対策を引き出すために、政策の手を差し伸べる対象とすることも重要である。例えば、下水道法に位置づけられている高度処理共同負担制度は、国内排出量取引制度を参考にして制度が作られたもので、効率的に栄養塩等を除去する高度処理を行うことができる地方公共団体が、他の地方公共団体の肩代わりをして処理を行い、その分の費用は後者が負担するもので、経済的に高度処理を推進しようとする考え方に基づくものである。

2) 都市計画的な観点も含めた総合的視点からの東京湾再生方策を研究することが有効である。

東京湾再生方策を検討する場合、水域の研究だけでなく、都市計画的な観点も含めた総合的視点から研究する機関を創設することが重要である。

12. 平成 30 年度決算書

東京湾再生官民連携フォーラム 平成30年度決算

【収入の部】

(単位:円)

4月16日

科 目	H30年度予算 (A)	H30年度決算 (B)	備 考	差額(A)-(B)
(1) 寄付金収入	60,000	158,774	赤城乳業100,000、個人会員2名40,000、他18,774	▲ 98,774
(2) 助成金収入	4,000,000	4,000,000	セブンイレブン記念財団	0
(3) 雑収入	0	6,605		▲ 6,605
普通利息	0	11		▲ 11
その他	0	6,594		▲ 6,594
(A)単年度収入合計	4,060,000	4,165,379		▲ 105,379
(B)前年度繰越金	1,641	1,641		0
(C)収入合計 =(A)+(B)	4,061,641	4,167,020		▲ 105,379

【支出の部】

(単位:円)

科 目	H30年度予算 (A)	H30年度決算 (B)	備 考	差額(A)-(B)
(1) 事務局経費	3,202,688	3,137,534		65,154
1) 事務局人件費	2,753,120	2,740,088		13,032
2) 事務局運営費	449,568	397,446		52,122
(2) フォーラム事業費	797,312	712,529		84,783
(3)助成金返納金	0	149,937		▲ 149,937
(D)単年度支出計	4,000,000	4,000,000		0
(E)単年度収支差額 =(A)-(D)	60,000	165,379		▲ 105,379

支出 助成対象外

交流会、広報労務費	0	30,000		
PT活動費	6,000	0		
会議費等	54,000	0		
(F) 助成対象外計	60,000	30,000		30,000
(G) 支出総額 = (D)+(F)	4,060,000	4,030,000		30,000
収支差額 (次年度繰越金)	1,641	137,020		

セブン-イレブン記念財団

※ 東京湾再生官民連携フォーラム事業は、一般財団法人セブン-イレブン記念財団からの
多大なご支援を受けて活動しています。

ご寄付への感謝

赤城乳業株式会社をはじめ、5団体・個人の方からご寄附を頂きました。

感謝、御礼申し上げます。



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」
が推奨する事業として認定を受けています

東京湾再生官民連携フォーラム 事務局

東京都港区虎ノ門 3-1-10 第2虎の門電気ビルディング 4F

(一般財団法人 みなと総合研究財団内)

電話 03-5408-8298